

原発閉鎖後のカリフォルニア州の 電力公社の再生過程

長谷川公一

尚絅学院大学大学院 特任教授・東北大学 名誉教授

1990年から95年にかけて、アメリカを中心に原発問題に関する事例研究をしたことは思い出深い。当時は欧米の社会そのものを対象にした質的な社会学の事例研究はほとんどなかった（移民研究やサブカルチャーの研究、欧米の制度の紹介的な研究をのぞくと、今もそうではないか）。欧米の最新の理論動向や研究方法を学び、日本やアジアの現実に適用するというタイプの研究がほとんどだった。欧米の大学での日本人留学生の博士論文も、日本社会に関する研究が多く、日本人の目でみた欧米社会の社会学的研究は今でもほとんどないのではないか。文化帝国主義的な構図は根強い。

私が意図したのは、故橋樑晴俊さんと、新幹線公害問題や既に開始していた六ヶ所村のむつ小川原・核燃料問題を調査してきた研究手法で、アメリカの原発問題を調査することだった。

幸いカリフォルニア州の州都サクラメント郊外のランチョ・セコ原発は、1年前の1989年6月に住民投票の結果を受けて閉鎖されたばかりだった。90年7月からのカリフォルニア大学パークレー校での在外研究の後半は、主にこの問題に取り組むことにした。

原発閉鎖で、原発を所有していたサクラメント電力公社（公営だった）は大きな電力会社に吸収されてしまうのではないかと恐れていたが、トラブル続きの原発という経営リスクがなくなり、また長年理事会を二分してきた紛争のタネがなくなったことで、この電力公社は蘇りつつあった。「省電力は発電である」という画期的な発想で節電キャンペーンを行った。冷蔵庫の買い換え促進や百万本の植樹運動、顧客の屋根に電力公社が太陽光パネルを設置し、その顧客からは月4ドルの割増料金をもらう「グリーン電力制度」を世界ではじめて導入するなど、画期的な取組を幾つも行って全米および世界中の注目を集めていた。電力の販売だけでなく、節電に関する情報とサービスをあわせて提供する電気事業者として注目されるようになった。

アメリカの社会学者を差し置いて、このサクラメント電力公社を世界ではじめて研究した社会学者であることは、私の何よりの誇りである。

この原発の閉鎖を求める運動はどうやって盛り上がったのか？ 閉鎖に至るまでにどんな壁があったのか？ 住民投票の翌日に原発を閉鎖することはなぜ可能だったのか？ 等々、尋ねたいことは明確だ。問いが明確であれば、誰に聞けばいいかは自ずとわかる。雪だるま式に対象者は増えていった。

英語力不足は、英語のインタビューの録音テープの文字起こし（トランスクリプション）サービスを活用して補った。ダブルスペースで1頁1.5ドル。20頁の起こしで30ドルだ。1回2時間前後のインタビューの文字起こしに30～40ドルかかった。その場では細かい点が多少不明確でも、予定したインタビューを終えたあとにも、相手方の発言の細部まで事後的に正確に確認できた。

原発を閉鎖して、どうやって地域の電力公社が蘇ったのか、この経験を日本に伝えたいというと、ほとんどの対象者は親切にインタビューに応じてくれた。対面でも向き合っていれば、こちらがどれだけ発言内容がわかっているのかは伝わりやすい。度胸と熱意で乗り切った。

その後の追加調査、1994年3～4月のヨーロッパでの調査なども加えて、1996年7月に書き下ろしの単著として『脱原子力社会の選択—新エネルギー革命の時代』（新曜社）を刊行した。固定価格買取制度、自治体電力、電力会社の分離分割なども提言した、時代を20年ほど先取りした本である。福島原発事故直後には、その後の15年間の動きを加え、増補版を刊行した。反響は大きく、おそらく50回以上、講演に招かれたのではないだろうか。NPO法人北海道グリーンファンドの設立（1999年）と市民出資による市民風車の誕生（2000年、2020年現在全国で21基）も、この本が及ぼした社会的反響の一つである。



Column
社会調査
の
あれこれ

クラスター対策と貧困調査

岩田正美

日本女子大学 名誉教授

新型コロナウイルスによる感染症対策は各国で異なっているが、日本のそれは「クラスター対策」として知られる。この対策の優位性について、専門家会議委員の押谷仁氏は最近の『外交』誌のインタビューで、欧米の大量検査に基づく対策は「木を見る」方式だが、「症状のない不顕性感染を完全に把握することは不可能」なのだから、「大きな感染源を見逃さない」、つまり「森」＝クラスターを把握して、その周辺に対策を集中し、それ以外の小さな感染は見逃しても許容するのだ、と述べている（Vol.61:6-11）。おそらく疫学の目標は「感染のコントロール」にあり、死亡者数は少ない方がよいが、社会全体から見れば、ある程度はやむを得ないという判断なのかもしれない。

この「クラスター対策」から私が連想したのは、貧困調査である。近代の貧困調査は、まず貧困が集中した「スラム」を調査することから始まった。横山源之助の名著『日本の下層社会』は東京の三大貧民窟として、四谷鮫河橋、下谷万年町、芝新網を挙げ、「路地の醜穢なのは万年町が甚だしく」、後の二つは類似しているが、不潔家屋の退去を強制した大阪名護町に比べると劣っていると叙述している。この「路地の醜穢」とか「不潔家屋」などの表現に見るように、スラムは誰の目にも明らかな生活環境の劣悪さが示す貧困の「目に見える」クラスターであった。そこで、貧困とはさしあたりスラムに住む人々のことであり、スラムとは貧困の集積であるとして、スラムクリアランスの必要性が承認されていく。

スラムクリアランスが必要とされたのは、不潔な環境から伝染病や火事、あるいは犯罪が生まれるのではないかという疑心からだけではなく、近代の都市改造の要求からでもあった。だが、スラムの外に「見えない貧困」が広がっているとすれば、スラム対策だけでは済まない。先の横山は、スラムの職業、賃金、生活費、家庭、教育の調査から始まって、やがて東京の職人社会と問屋制工業、賃金の状況を

調べ、さらに桐生足利の織物業の労働者の状態、阪神地方の燐寸工場、機械工場の労働者、小作人の生活事情へとその視野を「日本の下層社会」全体へ広げていく。

スラムから全体へという方法は、チャールズ・ブースの『ロンドン民衆の生活と労働』とも類似している。ブースは当時すでにイギリスで実施されていたセンサスのデータと独自の訪問調査によって得られた情報とによって、市民を8つの社会階級に分類し、その下半分を貧困者とした。この8つを色分けしてイーストロンドンの街路を塗り分けたのが有名な「貧困マップ」であるが、ブースはそれをさらにロンドン全体に広げて見せたのであった。

貧困対策の場合、「貧困クラスター」という「森」だけを押さえても問題は解決しない。それはクラスターを叩いても、貧困がなぜ生まれ、その結果何が起きているかという社会構造の解明に向かわないからである。他方、感染症はさしあたり拡大が阻止できればよい。もっとも治療薬やワクチン等へ繋げるためには、「森」とともに「木」も見る必要があるかもしれないから、やはり全体像は無視できないに違いない。

なお、新型コロナウイルスと貧困の関係について、感染やそれによる失業・貧困は、低所得層により多く見いだされるという報道もアメリカなどでなされている。日本では、ネットカフェなど24時間営業の店舗やサービス業などの従業員宿舎の中に隠されていた不安定な就労者の貧困が、「営業自粛」によって、行き場を失った形で市中に漂い始めていることに、まず注意を払いたい。支援団体などの要請で、ホテルなどへの宿泊がある程度提供されたが、いつまで続くかは分からない。これら以外にも、新型コロナ以前からの、不安定な就労や生活をしてきた人々の貧困が、クラスターではなく、個々の貧困として、その解決を訴える時が来ているのかもしれない。